

5月28日のウクライナ情報

安齋育郎

①ゼレンスキー氏、ロシアの攻撃への「アメリカの沈黙」がプーチン氏を勢いづけていると指摘(2025年5月26日)

ジェイムズ・ウォーターハウス BBC ウクライナ特派員(キーウ)、ヤロスラフ・ルキフ、ジェマ・クルー、レイチェル・ハイガン(BBC ニュース)

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は 25 日、近頃のロシアによるウクライナ攻撃についてアメリカが「沈黙」していることが、ウラジーミル・プーチン大統領を勢いづけていると主張した。ウクライナは 25 日にかけて、ロシアの全面侵攻後最大規模の夜間攻撃を受けた。

ロシアは 24 日夜から 25 日にかけて、ウクライナにドローン(無人機)298 機とミサイル 69 発を発射した。ロシアの夜間攻撃としては、2022 年にプーチン氏がウクライナへの全面侵攻を開始して以来、最大規模。

ウクライナ各地に対するこの攻撃で、子供 3 人を含む少なくとも 12 人が死亡し、数十人が負傷した。

前夜には、首都キーウが、ここ数カ月で最も激しいロシアの攻撃を受けた。

アメリカのドナルド・トランプ大統領は 25 日遅く、同日にかけての夜間攻撃について、「プーチンがやっていることが不満だ。彼はたくさんの人を殺している」と、記者団に述べた。

■強力な圧力なしに「ロシアの蛮行」止められないと

ウクライナ空軍によると、ロシアは 24 日午後 8 時 40 分以降、ドローン 298 機と、巡航ミサイルと弾道ミサイル計 69 発による攻撃を行った。

ウクライナ空軍は巡航ミサイル 45 発を撃墜し、無人航空機(UAV)266 機を破壊したが、ウクライナの大半の地域が影響を受け、22 カ所に攻撃が命中したという。ゼレンスキー氏は、30 以上の都市や村で救助隊が活動していると述べた。

国際的な停戦要求が高まっているにも関わらず、ロシアに攻撃を止める気配はなく、停戦要求を無視し、空爆作戦を強化し続けている。

トランプ氏は以前、プーチン氏はウクライナでの戦争を終わらせることに興味があると主張していた。ゼレンスキー氏はトランプ氏に宛てた辛辣(しんらつ)なメッセージの中で、「世界では、休暇に入るところかもしれないが、戦争は週末も平日も関係なく続いている」と述べた。

「こんなことを見過ごすことはできない。アメリカの沈黙、そして世界のほかの国々の沈黙は、プーチンを勢いづけるだけだ」と、ゼレンスキー氏は述べた。

ゼレンスキー氏は、「ロシア指導部に対する強力な圧力」がなければ、ロシアの「蛮行を止めることはできない」と警告した。

この数時間後、トランプ氏は 25 日にかけての攻撃について初めてコメントした。ワシントンに戻る準備をしていたニュージャージー州モリスタウンの空港で、こう述べた。

「私はプーチンに不満だ。彼は一体どうしたのか、私にはわからない。一体全体、彼に何があったというんだ」。

ロシアのウクライナ攻撃に、どのような対応を取るのかについては、詳細を明かさなかった。

トランプ氏に先立ち、ロシアの攻撃に反応を示した米高官は、キース・ケロッグ・ウクライナ担当特使

だけだった。

ケロッグ特使は、ロシアの攻撃後に、キーウ上空に煙が立ち上る様子だとする画像をソーシャルメディアに投稿した。

「これはキーウだ。夜間に自宅にいる女性や子供たちを無差別に殺害することは、罪のない市民の保護を目的とした 1977 年のジュネーブ諸条約の追加議定書に対する明白な違反だ。こうした攻撃は恥ずべきものだ。殺りくを止めろ。今すぐ停戦せよ」と、ケロッグ特使は書いた。

1977 年の追加議定書は、武力紛争の際に適用されるジュネーブ諸条約を補完するもの。

ウクライナのマリアナ・ベツァ外務次官によると、25 日にかけての攻撃で殺害された人の中には、キーウの西に位置するジトーミル州で死亡した子供 3 人が含まれる。3 人はきょうだいだという。ベツァ外務次官はソーシャルメディアに声明を投稿し、死亡したのはスタニスウ君(8)、タマラちゃん(12)、ロマン君(17)だと明らかにした。

■アメリカ、対ロ制裁を発動せず「沈黙」

ゼレンスキー氏が言う「アメリカの沈黙」とは、ウクライナへの侵略行為を続けるロシアに対して、米政府がこれまでのところ制裁措置を発動していないことを指しているとみられる。

ゼレンスキー氏は、ロシアの戦争マシーンが十分に装備不足に陥っておらず、クレムリン(ロシア大統領府)を停戦交渉に有意義に関与させる動機づけが不十分だと、主張している。

トランプ氏は、停戦に応じるようロシア政府を説得するには、ムチよりアメを使いたいとしている。しかし、ウクライナとロシアの直接協議と、直接協議で合意・実現した捕虜交換を除けば、トランプ氏がしびれを切らしつつあるにもかかわらず、戦闘の一時停止への進展はほとんどない。

ウクライナの欧州の同盟国は、対ロシア追加制裁を準備している。しかしながら、アメリカは、和平交渉の仲介を継続するか、進展がなければ仲介の取り組みから手を引くとしている。

一方でロシア政府は、和平交渉をめぐり、最大限の要求を提示し続けている。トルコ・イスタンブールで 16 日に行われたウクライナとロシアの対面での和平交渉に、プーチン氏は姿を見せず、ウクライナに対して 48 時間にわたる空爆を行った。クレムリンがあとどれくらいのことをすれば、ホワイトハウスは厳しい態度を取るようになるのかは、判断しにくい。

■ロシア、軍用飛行場や弾薬庫など攻撃

ロシア国防省は 25 日の一連の攻撃で、ウクライナの軍用飛行場や弾薬庫、電子戦基地を含む標的と、142 地域に損害を与えたと発表した。

ウクライナのイホル・クリメンコ内相は、13 地域が攻撃を受け、60 人以上が負傷、集合住宅 80 棟が損壊したほか、27 件の火災が確認されたとしている。

クリメンコ内相は、「民間人を狙った、複合的かつ無慈悲な攻撃」だと述べた。

ハルキウ州のオレフ・シニエフボフ知事は、同州クピャンスクの家屋 1 棟が攻撃を受け、85 歳と 56 歳の女性 2 人が死亡したと明らかにした。

キーウ州では 4 人が死亡し、子供 3 人を含む 16 人が負傷したと、ウクライナの国家非常事態庁(DSNS)は発表した。

2022 年 2 月にウクライナへの全面侵攻を開始したロシアは現在、ウクライナ領土の約 20%を支配している。

これには、2014 年にロシアが一方向的に併合したウクライナ南部クリミアも含まれる。

ロシアはわずか 1 週間前にも、全面侵攻後最大規模のドローン攻撃をウクライナに仕掛けた。ドローン 273 機が、キーウ中心部と、東部ドニプロペトロウシク州とドネツク州に向けて発射された。

ロシアは、ドローン製造のスピードが速いだけでなく、ドローン自体も進化し続けている。シャヘド型攻撃ドローンには、より多くの爆発物が搭載され、探知を回避するための技術も向上している。

ウクライナによると、25 日にかけて空爆を受けた 13 地域は、キーウ州、首都とその周辺地域、ジトーミル、フメルニツキー、テルノピリ、ドニプロペトロウシク、ミコライウ、オデーサ、ハルキウ、チェルニヒウ、チェルカシー、スーミ、ポルタヴァ。

キーウの地元当局は、11 人の負傷者と、複数の火災、寮 1 棟を含む複数の集合住宅の被害を報告した。

キーウに住む BBC スタッフによると、自宅から車で 5 分の場所にあるアパートの一角が破壊されたという。

ロシアの空爆があった 25 日は、キーウ市の建都日「キーウ・デー」の祝日だった。

■ロシアでウクライナのドローン撃墜と

こうした中、ロシア国防省は、25 日午前 0 時から 7 時までの間に、ウクライナのドローン 110 機がロシアの 12 地域の上空と、クリミア半島上空で破壊・撃墜されたと発表した。

モスクワのセルゲイ・ソビャニン市長は、モスクワに向かっていたドローン 12 機が撃墜されたと報告した。

また、ドローンの破片落下による被害を確認するため、救急隊が出動したと付け加えた。

モスクワのすぐ南に位置するトゥーラ州では、ドローンの残骸が集合住宅の中庭に落下し、多数の窓ガラスが割れたと、ドミトリー・ミリャエフ州知事は述べた。

ミリャエフ知事によると、負傷者はいなかった。

■大規模な捕虜交換も、停戦への希望は

25 日には、ウクライナとロシアの大規模な捕虜交換も行われた。今回の捕虜交換はこの日が 3 日目で、最終日だった。この週末の一連の攻撃を経て、両国の協力が続くかもしれないという希望はさらに薄れることとなった。

ウクライナとロシアは 23 日、全面侵攻後最大規模の捕虜交換を開始。兵士と民間人の捕虜 390 人ずつを引き渡した。

24 日には、さらに 307 人のウクライナ人捕虜が帰国したと、ゼレンスキー氏が発表した。

そして最終日の 25 日には、両国が兵士の捕虜 303 人ずつを引渡した。3 日間で計 1000 人ずつの捕虜交換が完了した。

この捕虜交換は、トルコ・イスタンブールで 3 年ぶりに開かれた、ウクライナとロシアの直接協議で合意されたもの。

ウクライナでの停戦をめぐるっては 19 日、トランプ氏とプーチン氏が 2 時間にわたり電話で協議した。

トランプ氏は、話し合いは「非常にうまくいった」と説明。ロシアとウクライナが戦争の停止と終結に向けて「直ちに」交渉を開始すると主張した。

一方でプーチン氏は、「将来の和平合意の可能性に関する覚書」の作成で、ウクライナと協力する用意があるとしたものの、欧米諸国が求めている 30 日間の無条件停戦を受け入れてはいない。

(英語記事 Zelensky says 'US silence' over Russian attacks encourages Putin)



ロシアの攻撃で破壊されたウクライナ・マルハリフカの民家で作業する救急隊 (© BBC News)

<https://news.yahoo.co.jp/articles/aa2d042ebf53d77d38a7c354718a4bf68b5d58e9/images/000>

②ウクライナと千人の捕虜交換完了 ロシア、和平案提示へ(2025年5月25日)

【キーウ共同】ロシアとウクライナ両政府は25日、303人ずつの捕虜交換を実施したと発表した。トルコでの16日の直接交渉で合意した千人ずつの交換を完了した。ロシアは交換が完了次第、ウクライナ側に和平案を提示するとしていた。ロシア案はウクライナにとって厳しい内容になると予想され、和平を巡る議論は平行線をたどる可能性がある。ウクライナは次回の直接交渉の場所選定を進めたい考えだ。

ロシア軍は24日夜から25日朝にかけて、ウクライナ各地をミサイルや無人機で攻撃した。ウクライナ当局によると、キーウ州を含む各地で子どもを含む12人が死亡、約60人が負傷した。

ウクライナ空軍によると、攻撃には無人機約300機とミサイル約70発が使用された。ロシア軍は弾道ミサイルを改良しており、迎撃が難しくなっているという。

ウクライナのシビハ外相はX(旧ツイッター)で「世界が戦闘終結を訴える中、プーチン(大統領)は多くの空爆、子どもの殺害を命じた」と非難した。

当局によると、ウクライナの10以上の州に攻撃があった。



ロシアの攻撃で破壊された住宅のがれきりの中で消火作業を行う作業員ら=25日、ウクライナ・キーウ州 (ロイター=共同) (KYODO NEWS)

<https://news.yahoo.co.jp/articles/53123355ce4c024d858cfc041649177270e19e47/images/000>

③ロシア・ウクライナ協議、次もトルコか バチカン開催「ない」 報道(2025年5月26日)

ロシア国営タス通信は 25 日、ロシアとウクライナの間で 3 年ぶりに再開した直接協議の次回開催地について、「現時点で最も可能性が高いのは(トルコ最大都市)イスタンブールだ」とする関係筋の話をつたえた。

「詳細は近く発表される」という。

前回は 16 日にイスタンブールで実施。ロシアによるウクライナ侵攻の停戦仲介に積極的だったトランプ米大統領は 19 日、各国首脳との電話会談で、次回の直接協議がローマ教皇庁のあるバチカン市で開催されることを示唆した。ただ、関係筋はタスに「バチカン市が会場となることは絶対はない」と否定した。

米ブルームバーグ通信も最近、バチカン市での直接協議開催の提案をロシアは支持していないと報道。現時点でバチカン市を含め、プーチン大統領自身が協議に赴く計画はないと報じた。ウクライナは首脳会談の実施を要請している。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/a64805ffec63f978edf2b4c62605be8f266e3601/images/000>

④和平条件、軍撤退なら容認せず ウクライナ大統領もトランプ氏と電話(2025年5月26日)

ウクライナのゼレンスキー大統領は19日、米ロ首脳間の電話会談に前後してトランプ米大統領と電話で2回協議した。この後の記者会見で、ゼレンスキー氏はロシアのプーチン大統領が当事国間で覚書をまとめる用意を示したことに触れ、ウクライナ軍撤退を和平の条件とするなら容認しないと述べた。

ロ・ウクライナが早期に直接交渉開始 停戦と戦争終結に向けトランプ米大統領

記者会見でゼレンスキー氏は、ロシアとの直接協議を継続する立場を示した。また、トランプ氏との協議で「ロシアが停戦に応じない場合、より強力な制裁を発動すべきだ」と訴えたことを明らかにした。

ゼレンスキー氏は、ロシアとウクライナに米欧を含めた多国間協議を実現するべきだと表明した。開催地の候補としてトルコ、バチカン市、スイスを列挙。後ろ盾の欧州諸国を関与させて対ロ圧力を強めたい考えを示唆した。(時事)



https://www.jiji.com/jc/article?k=2025052000183&g=int&utm_source=news.yahoo.co.jp&utm_medium=referral&utm_campaign=link_back_auto2

⑤「数日中」に仲介断念も ウクライナ、ロシアに決断迫る—米長官(2025年5月26日)

【パリ時事】ルビオ米 국무長官は18日、ロシアとウクライナの和平実現の兆しがなければ、トランプ米大統領が数日以内に交渉の仲介を断念する可能性があるとの示唆した。部分停戦合意後も戦闘は続いており、ロシア、ウクライナ双方に早期の決断を迫った形だ。

ウクライナ和平「枠組み提示」 米欧が会合、口外相に伝達

ルビオ氏は17日、フランス・パリでマクロン大統領や英独高官、ウクライナのイェルマーク大統領府長官らと会談し、「恒久かつ永続的な和平の枠組み」を提示。ロシアのラブロフ外相にも電話会談で説明した。米提案の具体的内容は明らかにされていない。

ルビオ氏は18日、帰国に先立ちパリ郊外の空港で記者団に、ウクライナでの戦争終結が実現可能かどうかを「数日中に見極める必要がある」と指摘。不可能という結論になれば、トランプ氏が交渉仲介は「もう終わりだ」と判断することも考えられると述べた。「われわれは他の優先事項を抱えている」とも強調した。

一方、ウクライナからの報道によると、同国政府は18日、鉱物資源の権益を巡る米政府との協議を26日までに決着させる方針を表明した。トランプ政権は、米国によるこれまでの軍事支援の見返りとして、ウクライナの天然資源の共同開発を要求している。



<https://www.jiji.com/jc/article?k=2025041800815&g=int&p=20250418at60S&rel=pv>

⑥ロシア・ウクライナが秘密交渉計画か 「部分停戦」模索、越境で頓挫も—米紙(2025年5月26日)

米紙ワシントン・ポスト(電子版)は17日、ロシアとウクライナが互いにエネルギーインフラを攻撃しないよう「秘密交渉」を模索していると伝えた。ただ、ウクライナが6日に開始したロシア西部クルスク州への越境攻撃で計画が頓挫する恐れがあり、実現は見通せない状況だ。

ロシア軍、前線から本土に再配置か ウクライナ、西側兵器で攻撃

ポスト紙がウクライナの首都キーウ(キエフ)発で報じた。交渉が成功すれば、2022年にロシアが始めた侵攻の「部分停戦」(同紙)になる可能性がある。両国間では国連とトルコが仲介し、黒海経由のウクライナ産穀物輸出合意が結ばれたが、ロシアが履行を停止した。

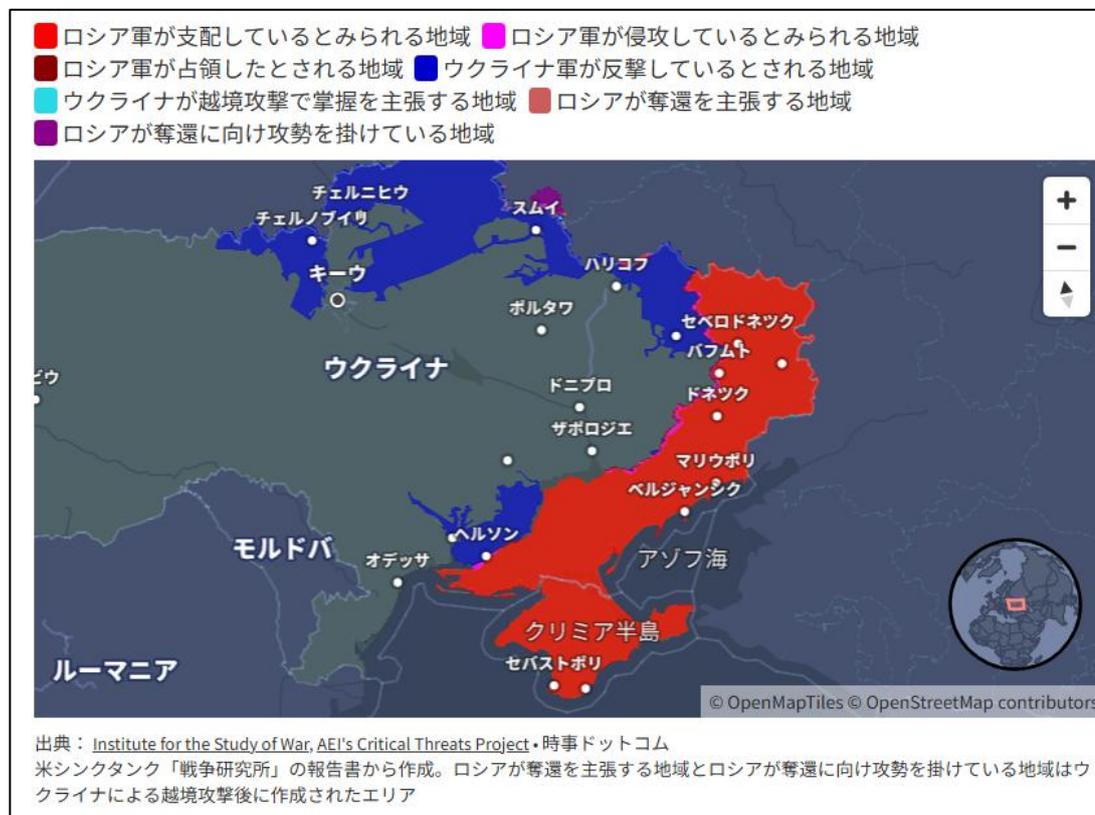
ロシアとウクライナが今月中にカタールの首都ドーハに代表団を派遣することが当初計画されていた。カタールが仲介国となって滞在する両代表団の間を行き来し、間接交渉を行う算段。しかし、越境攻撃を踏まえ、ロシア側は延期を通告してきたという。

ロシアは「軍事施設」と称してウクライナのエネルギーインフラを標的とし、冬季でも構わず停電させた。一方、ウクライナは石油施設をドローンで攻撃し、機能をまひさせた。ロシアが占領するウクライナ南部ザポロジエ原発も交渉の対象かは不明。



<https://www.jiji.com/jc/article?k=2024081800109&g=int&p=20240818at03S&rel=pv>

⑦ウクライナ戦況マップ(2025年5月26日 午前3時30分時点)



⑧ウクライナ情勢(JIJI.COM, 2025年5月26日)



2022年2月26日、ウクライナの首都キーウの中央広場にある独立記念碑（EPA時事）

ロシアのウクライナ侵攻 北大西洋条約機構（NATO）加盟を目指すウクライナのゼレンスキー政権に圧力を強めていたロシアは2022年2月24日、プーチン大統領が「軍事作戦」決行を発表。軍がウクライナへの本格侵攻を開始した。国際社会は外交と制裁を駆使し、「力による現状変更」を阻止しようとしてきたが、戦況はロシア優位に傾いている。25年1月に発足した2期目のトランプ米政権はロシア寄り姿勢を鮮明にし、ウクライナの頭越しにロシアと停戦交渉を開始。ウクライナは軍事・外交両面で窮地に立たされている。

<https://www.jiji.com/jc/v7?id=202112ukraine>

⑨ 中国がロシアに武器原料供給 工場20カ所で確認—ウクライナ高官(2025年5月26日)



ウクライナ対外情報局のイワシチェンコ長官は25日に一部公開されたウクライナ国営通信社ウクルインフォルムとのインタビューで、中国がロシアの軍需工場に火薬や工作機器などを供給していると明らかにした。供給が確認された工場は20カ所にのぼるといふ。

1000人の捕虜交換完了 ロ・ウクライナ、停戦条件が焦点に
イワシチェンコ氏によると、ロシアの無人機に使われている重要な電子機器は中国製が80%を占め、中国から必要な部品を密輸するためにダミー会社が使われる事例もあるという。

ウクライナのゼレンスキー大統領は4月、「中国がロシアに武器を供給しているという情報を入手した」と主張。これに対し、中国側は「根拠のない非難に断固反対する」と否定していた。

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2025052600153&g=int&p=20250526ds41&rel=pv>

⑩プーチン氏「ウクライナ国境に緩衝地帯」 北東部で侵攻拡大の口実か(朝日新聞、2025年5月23日)

ロシアのプーチン大統領は22日、ウクライナとの国境沿いに「安全保障のための緩衝地帯」を設けると政府の会議で明らかにした。国境沿いのウクライナ側領土を広い範囲で支配することで、ウクライナ軍のロシア領への侵入を防ぐ狙いだが、自国の安全を口実に侵攻をさらに拡大する意図があるとみられる。

プーチン氏はこの日の発言で、どの地域に緩衝地帯を設けるかは明らかにしていない。ただ、ウクライナ軍の越境攻撃を受けたクルスク州を20日に訪問した際、地元当局者から、同州に隣接したウクライナ北東部スーミ州での支配領域を州都スーミまで広げるよう要請を受けている。ロシア軍は以前から同州への攻撃を強めており、緩衝地帯の設置に向けて作戦を強化する可能性がある。

ロシアのインタファクス通信によると、プーチン氏は22日の政府の会議で「(ウクライナとの)国境沿いに、安全保障上必要な緩衝地帯を設ける決定が下された。我が軍が現在、この任務を遂行し、敵の射撃拠点を積極的に制圧しているところだ」と表明。「作業は進んでいる」とも述べた。



<https://www.asahi.com/articles/photo/AS20250523000384.html>

